



Press release

2024年11月21日

アクサ生命、2024年度上半期の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2024年度上半期(2024年4月1日から2024年9月30日)の業績を発表しました。

収入指標

- 保険料収入は、前年同期比26.5%増の4,604億円(保険料等収入は前年同期比28.7%増の5,371億円)となりました。

収益指標

- 基礎利益は、前年同期比85.4%増の568億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比17.9%増の246億円となりました。

財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2023年度末の607.5%から27.7ポイント増加し、635.2%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、301万人のお客さまから546万件のご契約をお引き受けしています。1934年の日本団体生命創業以来築いてきた全国511の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®(人生を経営する)*に関するアドバイスをお届けしています。2023年度には、2,402億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

アクサグループについて

アクサは世界51の国と地域で147,000人の従業員を擁し、9,400万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2023年の売上は1,027億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは76億ユーロ、2023年12月31日時点における運用資産総額は9,455億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、アクサの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は2023年1月~12月の業績です。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします:

アクサ生命保険株式会社
コミュニケーション&サステナビリティ
電話:03-6737-7140
<https://www.axa.co.jp>

2024年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

2024年度第2四半期（上半期）（2024年4月1日～2024年9月30日）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	2
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	8
5. 中間損益計算書	9
6. 中間株主資本等変動計算書	10
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24
8. 保険業法に基づく債権の状況	26
9. ソルベンシー・マージン比率	27
10. 特別勘定の状況	28
11. 保険会社及びその子会社等の状況	28

本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社

コミュニケーション&サステナビリティ

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	5,434	237,462	5,792	106.6	256,678	108.1
個人年金保険	176	8,691	176	99.7	8,424	96.9
団体保険	—	16,017	—	—	15,596	97.4
団体年金保険	—	4,590	—	—	4,566	99.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）				2024年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	266	15,970	15,951	18	298	112.3	19,580	122.6	19,564	16
個人年金保険	—	△27	—	△27	4	-	△21	-	2	△23
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末	
		前年度末比	
個人保険	674,025	712,319	105.7
個人年金保険	75,044	74,589	99.4
合 計	749,069	786,908	105.1
うち医療保障・生前給付保障等	269,375	283,705	105.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）	2024年度第2四半期（上半期）	
		前年同期比	
個人保険	43,105	53,550	124.2
個人年金保険	△46	973	—
合 計	43,059	54,524	126.6
うち医療保障・生前給付保障等	15,571	16,884	108.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2024年度上半期一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済は、先進諸国の中央銀行がインフレの抑制を目指して引き締めの金融政策を維持する下で、景気の減速が一段と鮮明になりました。米国では個人消費が底堅さを維持しつつも、雇用の増加ペースが鈍化したほか、欧州では消費や生産活動の停滞により、景気の低迷が続きました。こうしたなか、世界的にインフレが鎮静化しつつあることを受けて、各国の中央銀行は、国内経済を金融面から支えるための検討を開始しました。この結果、ユーロ圏の金融政策を担う欧州中央銀行は、6月と9月に2度の利下げを実施したほか、9月には米連邦準備制度理事会も、2020年以来となる利下げに踏み切りました。

日本経済は、インフレ率の鈍化と春闘における高めの賃上げの実現を背景に、家計の実質所得と消費者心理に持ち直しの動きが広がるなか、政府による定額減税も後押しとなり、個人消費を中心として緩やかに回復しました。一方、輸出や企業の生産活動については、国内自動車メーカーの認証不正による出荷停止の影響や、海外経済の減速が重石となり、期を通じて横ばい圏の動きとなりました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、政府によるエネルギー価格抑制策が一時終了した影響や、円安進展により輸入物価が再び上昇したことを背景に、前年比で+2%を上回って推移しました。

債券市場は、2%を上回るインフレ率と春闘における高めの賃上げを理由に、日本銀行の植田総裁が『物価安定の目標』の持続的かつ安定的な実現に向けて着実に前進しているとの見方を示したことから、近い将来の利上げの思惑が強まると共に、長期金利は一時2011年以来の高水準となる1.1%に達しました。もっともその後は、日本銀行が7月に政策金利を0.25%に引き上げた一方で、米国の景気懸念をきっかけとする金融市場の混乱や、岸田首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことに端を発する国内政治情勢の不透明さの高まりを背景に、日本銀行による早期の追加利上げ観測が後退すると、国債利回りは低下に転じました。この結果、期初に0.727%であった長期金利は、9月末には0.861%となりました。

日経平均株価は、中東情勢の緊迫化や日本銀行による利上げ観測を背景に下落して始まったものの、春闘における高めの賃上げが国内経済の回復をけん引するとの見方や、円安による企業業績の押し上げ期待が支えとなり、7月には再び史上最高値となる42,426円77銭まで上昇しました。もっともその後は、日本銀行が利上げの実施と共に将来の追加利上げに意欲を示したことや、米国経済の減速懸念や自民党総裁選を巡る不確実性の高まりを背景に、外国投資家が持ち高調整の動きを強めたため、日経平均株価は高値から一時2割以上急落するなど、不安定な値動きとなりました。この結果、9月末の日経平均株価は、前年度末よりも6%低い37,919円55銭で9月末の取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、引き締めの金融政策方針を維持する米国と、緩和的な金融環境が続く日本の金融政策の方向性の違いを反映して円安基調が続くなか、政府と日本銀行による円買いドル売り為替介入にも関わらず、6月末には1ドル160円台まで円安ドル高が進みました。もっともその後は、7月末に日本銀行が利上げとともに将来的な追加利上げに前向きな姿勢を示したことや、米国労働市場の減速を示唆する経済指標を受けて、米連邦準備制度理事会が近い将来に利下げに踏み切るとの見方が強まるなかで、期末にかけて円高方向に大きく反転しました。この結果、前年度末に151円台半ばであったドル・円レートは、142円73銭で9月末の取引を終えました。ユーロ・円相場は、欧州中央銀行が利下げに着手しつつも、なおインフレの抑制に対する警戒的な姿勢を維持したことを反映して、期初から円安基調で推移しました。もっともその後は、利下げ局面に向かう欧州と、追加利上げに向かう日本の金利差が縮小していくとの見方を背景に、円高ユーロ安傾向に転じました。前年度末に1ユーロ163円台前半であったユーロ・円レートは、9月末には159円43銭となりました。

(2) 運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2024年度上半期の一般勘定資産は、6兆8,478億円となりました。特別勘定も含めた総資産は8兆6,221億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。クレジット投資では、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	88,723	1.3	82,267	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,080,698	89.4	6,075,139	89.1
公社債	3,073,276	45.2	3,043,096	44.6
株式	46,346	0.7	45,418	0.7
外国証券	2,457,789	36.1	2,482,737	36.4
公社債	579,098	8.5	582,157	8.5
株式等	1,878,691	27.6	1,900,579	27.9
その他の証券	503,285	7.4	503,886	7.4
貸付金	102,115	1.5	103,873	1.5
不動産	3,313	0.0	3,275	0.0
繰延税金資産	31,538	0.5	37,973	0.6
その他	497,074	7.3	519,157	7.6
貸倒引当金	△328	△0.0	△337	△0.0
合 計	6,803,133	100.0	6,821,349	100.0
うち外貨建資産	237,347	3.5	247,948	3.6

- （注） 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。
 2. 外国証券（株式等）は外国投資信託（債券型）を含んでおり、その金額は2024年第2四半期（上半期）末では、1,090,561百万円であります。（2023年度末1,308,534百万円）

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）	2024年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△14,648	△6,456
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	176,097	△5,558
公社債	△34,057	△30,180
株式	△11,012	△927
外国証券	220,839	24,947
公社債	17,738	3,058
株式等	203,100	21,888
その他の証券	327	601
貸付金	1,183	1,758
不動産	167	△38
繰延税金資産	11,686	6,434
その他	△69,380	22,083
貸倒引当金	5	△8
合 計	105,111	18,215
うち外貨建資産	6,051	10,600

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）	2024年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	50,475	72,387
預貯金利息	7	25
有価証券利息・配当金	47,997	70,129
貸付金利息	1,544	1,743
不動産賃貸料	115	215
その他利息配当金	810	274
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,278	11,685
国債等債券売却益	481	27
株式等売却益	2,395	2,911
外国証券売却益	11,089	8,692
その他	311	53
有価証券償還益	596	1,621
金融派生商品収益	—	—
為替差益	17,980	325
貸倒引当金戻入額	5	2
その他運用収益	—	—
合 計	83,336	86,021

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）	2024年度第2四半期（上半期）
支払利息	29	610
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,280	13,702
国債等債券売却損	7	—
株式等売却損	436	43
外国証券売却損	1,827	11,152
その他	9	2,506
有価証券評価損	2,249	527
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	17	1
外国証券評価損	2,232	526
その他	—	—
有価証券償還損	—	32
金融派生商品費用	27,151	35,447
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	30	29
その他運用費用	2,079	2,841
合 計	33,820	53,191

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,953,343	1,772,321	△181,022	45,545	226,568	1,963,210	1,690,231	△272,979	39,126	312,105
責任準備金対応債券	622,617	554,834	△67,783	25,200	92,983	644,551	564,604	△79,946	20,804	100,750
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,994,972	3,022,119	27,147	125,202	98,055	3,082,066	3,143,801	61,734	164,484	102,749
公社債	872,283	926,568	54,284	78,452	24,167	857,777	895,634	37,857	69,932	32,074
株式	43,542	45,873	2,330	2,426	95	44,739	44,946	207	214	7
外国証券	1,805,794	1,809,448	3,654	43,845	40,191	1,919,853	1,974,892	55,038	94,309	39,271
公社債	154,509	149,845	△4,663	2,074	6,738	124,166	121,857	△2,308	1,205	3,514
株式等	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453	1,795,687	1,853,034	57,347	93,104	35,757
その他の証券	273,351	240,229	△33,122	478	33,600	259,696	228,328	△31,367	27	31,395
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,570,933	5,349,274	△221,658	195,948	417,607	5,689,828	5,398,637	△291,190	224,414	515,605
公社債	3,018,991	2,843,961	△175,030	127,593	302,623	3,005,239	2,706,548	△298,691	108,799	407,490
株式	43,542	45,873	2,330	2,426	95	44,739	44,946	207	214	7
外国証券	2,235,047	2,219,210	△15,836	65,451	81,287	2,380,153	2,418,814	38,661	115,373	76,712
公社債	583,762	559,608	△24,154	23,680	47,834	584,466	565,780	△18,686	22,268	40,954
株式等	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453	1,795,687	1,853,034	57,347	93,104	35,757
その他の証券	273,351	240,229	△33,122	478	33,600	259,696	228,328	△31,367	27	31,395
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期 (上半期) 末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	482,617	323,575
国内株式	473	471
外国株式	0	0
その他	482,144	323,103
合 計	482,617	323,575

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)		2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)		期別	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)		2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)	
	科目	金額	金額	金額		科目	金額	金額	
(資産の部)				(負債の部)					
現金及び預貯金	106,780	103,173	保険契約準備金	6,448,156	6,621,311				
有価証券	7,753,327	7,854,110	支払備金	45,993	44,804				
（うち国債）	(3,002,222)	(2,973,389)	責任準備金	6,393,940	6,568,981				
（うち地方債）	(1,477)	(1,455)	契約者配当準備金	8,222	7,525				
（うち社債）	(69,577)	(68,251)	代理店借	6,268	6,282				
（うち株式）	(46,346)	(45,418)	再保険借	212,182	210,191				
（うち外国証券）	(3,233,239)	(3,706,302)	その他負債	1,419,280	1,414,767				
貸付金	102,115	103,873	売現先勘定	897,527	739,473				
保険約款貸付	70,756	72,516	債券貸借取引受入担保金	211,934	209,169				
一般貸付	31,358	31,357	未払法人税等	18,395	265				
有形固定資産	3,645	3,708	リース債務	1	53				
無形固定資産	30,051	29,096	資産除去債務	2,166	2,214				
ソフトウェア	14,656	15,872	その他の負債	289,254	463,590				
のれん	15,192	13,022	退職給付引当金	38,177	37,095				
その他	202	202	役員退職慰労引当金	460	430				
代理店貸	12	7	価格変動準備金	58,049	59,908				
再保険貸	331,690	366,784	負債の部合計	8,182,574	8,349,987				
その他資産	135,696	123,763	(純資産の部)						
繰延税金資産	31,538	37,973	資本金	85,000	85,000				
貸倒引当金	△328	△337	資本剰余金	7,162	7,635				
			資本準備金	3,735	3,735				
			その他資本剰余金	3,427	3,900				
			利益剰余金	149,518	117,650				
			利益準備金	44,618	55,918				
			その他利益剰余金	104,900	61,732				
			繰越利益剰余金	104,900	61,732				
			株主資本合計	241,681	210,285				
			その他有価証券評価差額金	50,506	44,158				
			繰延ヘッジ損益	19,767	17,721				
			評価・換算差額等合計	70,274	61,879				
			純資産の部合計	311,955	272,165				
資産の部合計	8,494,529	8,622,153	負債及び純資産の部合計	8,494,529	8,622,153				

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		621,899	663,729
保険料等収入		417,268	537,122
(うち保険料)	(364,144)	(460,490)
資産運用収益		201,304	123,080
(うち利息及び配当金等収入)	(50,475)	(72,387)
(うち有価証券売却益)	(14,278)	(11,685)
(うち特別勘定資産運用益)	(117,968)	(37,058)
その他経常収益		3,326	3,526
経常費用		587,533	625,528
保険金等支払金		254,108	305,761
(うち保険金)	(31,504)	(33,680)
(うち年金)	(40,357)	(38,323)
(うち給付金)	(47,854)	(50,694)
(うち解約返戻金)	(87,102)	(125,816)
(うちその他返戻金)	(3,634)	(2,166)
責任準備金等繰入額		208,486	160,508
責任準備金繰入額		208,482	160,504
契約者配当金積立利息繰入額		4	3
資産運用費用		33,820	53,191
(うち支払利息)	(29)	(610)
(うち有価証券売却損)	(2,280)	(13,702)
(うち有価証券評価損)	(2,249)	(527)
(うち金融派生商品費用)	(27,151)	(35,447)
事業費		81,976	95,219
その他経常費用		9,141	10,848
経常利益		34,365	38,200
特別損失		1,768	1,859
契約者配当準備金繰入額		2,695	2,517
税引前中間純利益		29,901	33,823
法人税及び住民税		10,101	12,099
法人税等調整額		△1,099	△2,908
法人税等合計		9,001	9,191
中間純利益		20,900	24,631

6. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325
当中間期変動額							
剰余金の配当						△52,101	△52,101
利益準備金の積立					10,420	△10,420	—
中間純利益						20,900	20,900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,420	△41,621	△31,201
当中間期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	68,506	113,124

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218
当中間期変動額					
剰余金の配当	△52,101				△52,101
利益準備金の積立	—				—
中間純利益	20,900				20,900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△7,286	△19,936	△27,222	△27,222
当中間期変動額合計	△31,201	△7,286	△19,936	△27,222	△58,424
当中間期末残高	205,287	57,097	16,408	73,506	278,794

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	104,900	149,518
当中間期変動額							
剰余金の配当						△56,500	△56,500
利益準備金の積立					11,300	△11,300	—
中間純利益						24,631	24,631
合併による変動額			472	472			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	472	472	11,300	△43,168	△31,868
当中間期末残高	85,000	3,735	3,900	7,635	55,918	61,732	117,650

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	241,681	50,506	19,767	70,274	311,955
当中間期変動額					
剰余金の配当	△56,500				△56,500
利益準備金の積立	—				—
中間純利益	24,631				24,631
合併による変動額	472				472
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△6,348	△2,045	△8,394	△8,394
当中間期変動額合計	△31,395	△6,348	△2,045	△8,394	△39,789
当中間期末残高	210,285	44,158	17,721	61,879	272,165

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2024年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 主に6年

過去勤務費用の処理年数 主に6年

なお、一部の制度において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・通貨オプション・債券先渡取引

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券先渡取引を利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…国債、保険負債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。

なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(12) グループ通算制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2024年度中間会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*2)	7,530,534	7,177,609	△352,925
売買目的有価証券	1,778,971	1,778,971	—
満期保有目的の債券	1,963,210	1,690,231	△272,979
責任準備金対応債券	644,551	564,604	△79,946
その他有価証券(*5)	3,143,801	3,143,801	—
貸付金	103,723	106,059	2,335
保険約款貸付(*6)	72,516	72,509	—
一般貸付(*6)	31,357	33,550	2,335
貸倒引当金(*7)	△149	—	—
デリバティブ取引	34,194	34,194	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,417	3,417	—
ヘッジ会計が適用されているもの	30,777	30,777	—
資産計	7,668,452	7,317,863	△350,589
デリバティブ取引	65,021	65,021	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,277	4,277	—
ヘッジ会計が適用されているもの	60,743	60,743	—
負債計	65,021	65,021	—

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	2024年9月30日
非上場株式(*3)	471
組合出資金等(*4)	323,103

(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	921,812	3,038,544	93,823	4,054,181
売買目的有価証券	—	1,778,971	—	1,778,971
外国証券	—	1,223,564	—	1,223,564
外国株式等	—	1,223,564	—	1,223,564
その他の証券	—	555,406	—	555,406
その他有価証券	921,812	1,259,573	93,823	2,275,209
公社債	865,886	29,747	—	895,634
国債	865,886	—	—	865,886
地方債	—	1,455	—	1,455
社債	—	28,292	—	28,292
株式	44,946	—	—	44,946
外国証券	10,979	1,001,497	93,823	1,106,300
外国公社債	10,979	17,054	93,823	121,857
外国株式等	—	984,442	—	984,442
その他の証券	—	228,328	—	228,328
デリバティブ取引 (*1)	—	△30,826	—	△30,826
通貨関連	—	△763	—	△763
金利関連	—	△30,195	—	△30,195
株式関連	—	△679	—	△679
債券関連	—	811	—	811

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	106,059	106,059
保険約款貸付	—	—	72,509	72,509
一般貸付	—	—	33,550	33,550
有価証券	1,905,639	32,777	316,420	2,254,836
満期保有目的の債券	1,441,518	15,408	233,304	1,690,231
公社債	1,399,016	15,408	—	1,414,425
国債	1,399,016	—	—	1,399,016
社債	—	15,408	—	15,408
外国証券	42,501	—	233,304	275,805
外国公社債	42,501	—	233,304	275,805
責任準備金対応債券	464,121	17,368	83,115	564,604
公社債	379,119	17,368	—	396,487
国債	379,119	—	—	379,119
社債	—	17,368	—	17,368
外国証券	85,001	—	83,115	168,116
外国公社債	85,001	—	83,115	168,116
資産計	1,905,639	32,777	422,479	2,360,896

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

2024年度中間会計期間末

④ 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	公社債	外国証券	
	社債	外国公社債	
期首残高	—	109,684	109,684
当期の損益又は評価・換算差額等	—	△4,618	△4,618
損益に計上(*1)	—	△8,193	△8,193
評価・換算差額等に計上(*2)	—	3,574	3,574
購入、売却、発行及び決済の純額	—	△11,242	△11,242
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	—	93,823	93,823
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	△8,193	△8,193

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 中間株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

2024年度中間会計期間末

- ⑤ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、
 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。
 当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、868,591百万円です。

ア. 期首残高から期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	当中間会計期間
期首残高	641,915
当期の損益又は評価・換算差額等	△31,058
損益に計上(*1)	△78,312
評価・換算差額等に計上(*2)	47,253
購入、売却、償還の純額	257,734
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—
中間期末残高	868,591
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	△78,312

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 中間株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約制限の内容	当中間会計期間
解約が契約上認められていないもの等	570,462
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	276,834

3. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、264,445百万円であります。
5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額はありません。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額はありません。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,842,547百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している有形固定資産として自動車等があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------|----------|
| 当期首現在高 | 8,222百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 3,217百万円 |
| 利息による増加等 | 3百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,517百万円 |
| 当中間期間末現在高 | 7,525百万円 |
9. 関係会社への投資金額は、255,771百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,098,862百万円であります。また、担保付き債務の額は885,966百万円あります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は801百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は248,746百万円あります。
12. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は152,057百万円あります。

2024年度中間会計期間末

13. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は644,551百万円、時価は564,604百万円であります。
14. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、88,194百万円であります。
15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金444,962百万円を含んでおります。
16. 共通支配下の取引
当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミティにおいて、100%子会社である当社と同じく100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社（以下、「アクサダイレクト生命」）の合併を2024年4月1日付で実施することを決議し、両社の取締役会及び株主総会の決議並びに監督官庁からの認可を経て、2024年4月1日に当社はアクサダイレクト生命を吸収合併しました。
1. 取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：アクサ生命保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社
事業の内容：顧客との対面販売を主とする生命保険事業
- (2) 企業結合日
2024年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、アクサダイレクト生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
アクサ生命保険株式会社
- (5) その他取引の概要に関する事項
合併の目的
・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化
・両社が有するノウハウの活用を通じた、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上
なお、合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(中間損益計算書関係)

2024年度中間会計期間

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。
3. 有価証券売却益の内訳は、外国証券8,692百万円、株式2,911百万円、国債等債券27百万円、その他53百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券11,152百万円、株式43百万円、その他2,506百万円であります。
5. 有価証券評価損の内訳は、外国証券526百万円、株式1百万円であります。
6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は433百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2,387百万円であります。
7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	25百万円
有価証券利息・配当金	70,129百万円
貸付金利息	1,743百万円
不動産賃貸料	215百万円
その他利息配当金	274百万円
計	72,387百万円
8. 収益認識について、当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」）第3項（1）及び（3）で定める金融商品に係る取引及び保険法（2008年法律第56号）における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。
9. 1株当たり中間純利益は3,147円47銭であります。
10. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額54,540百万円を含んでおります。再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額32,696百万円を含んでおります。
11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入43,019百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額10,758百万円等を含んでおります。
再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等6,293百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2024年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	26,801.00	—	7,825,971.81
合計	7,799,170.81	26,801.00	—	7,825,971.81

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,801株は、2024年4月1日付アクサダイレクト生命保険株式会社との合併によるものであります。

2. 配当に関する事項

2024年9月19日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 56,500百万円

1株当たり配当額 7,219円

基準日 一人株主のため該当なし

効力発生日 2024年9月26日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	30,682	56,883
キャピタル収益	49,125	38,246
有価証券売却益	14,278	11,685
為替差益	17,980	325
その他キャピタル収益	16,865	26,235
キャピタル費用	43,837	52,672
有価証券売却損	2,280	13,702
有価証券評価損	2,249	527
金融派生商品費用	27,151	35,447
その他キャピタル費用	12,156	2,994
キャピタル損益 B	5,287	△14,426
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	35,969	42,457
臨時収益	0	0
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	0	—
臨時費用	1,604	4,256
危険準備金繰入額	1,603	4,245
その他臨時費用	0	11
臨時損益 C	△1,604	△4,256
経常利益 A+B+C	34,365	38,200

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2023年度 第2四半期 (上半期)	2024年度 第2四半期 (上半期)
その他基礎収益	12,156	2,994
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	12,156	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	2,994
その他基礎費用	16,865	26,235
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	5,400
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	303	—
為替に係るヘッジコスト	16,224	12,524
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の相当額	122	1,502
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	214	6,807
その他キャピタル収益	16,865	26,235
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額	—	5,400
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	303	—
為替に係るヘッジコスト	16,224	12,524
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の相当額	122	1,502
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	214	6,807
その他キャピタル費用	12,156	2,994
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	12,156	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	2,994
その他臨時収益	0	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時費用	0	11
個別貸倒引当金繰入額	0	11

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	1
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	4	1
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,331,705	1,289,165
合 計	1,331,709	1,289,166

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	548,737	578,329
資本金等	186,681	210,285
価格変動準備金	58,049	59,908
危険準備金	47,943	52,707
一般貸倒引当金	160	157
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	63,133	55,197
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,553	1,553
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	176,021	174,444
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,195	24,074
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4 + R_7)^2} + R_5$ (B)	180,630	182,081
保険リスク相当額 R_1	10,860	10,747
第三分野保険の保険リスク相当額 R_5	6,462	6,642
予定利率リスク相当額 R_2	29,105	29,559
最低保証リスク相当額 R_7	4,814	4,933
資産運用リスク相当額 R_3	141,995	142,843
経営管理リスク相当額 R_4	3,864	3,894
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	607.5%	635.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末
個人変額保険	1,375,706	1,529,130
個人変額年金保険	332,698	313,416
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,708,405	1,842,547

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1,281	12,166,098	1,402	13,303,035
変額保険（終身型）	484	3,441,846	521	3,676,706
合 計	1,766	15,607,944	1,924	16,979,742

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	56	316,434	59	297,818
合 計	56	316,434	59	297,818

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。